

## 帰国子女の学校適応支援の現状と課題<sup>†</sup> —帰国子女と教師の調査を通して—

齋藤沙夜花\*

秋田大学大学院教育学研究科

原 義彦\*\*

秋田大学教育文化学部

姫野 完治\*\*\*

北海道大学大学院教育学研究院

1960年代より帰国子女教育について多く議論や教育実践が行われてきた。現在も日本の学校現場には帰国子女が増え続け、帰国子女教育の在り方が見直されている。その中で、日本の学校への適応支援について、帰国子女に対し特別な配慮がなされていない学校は多く存在する。そこで、本研究では帰国子女の学校適応支援の構造を明らかにするため、帰国子女および教師に対する質問紙調査を実施した。その結果、学校適応支援の構造のうち、帰国子女の意識として日本の学校における居心地の悪さを4つに分類し、その特徴を示した。さらに、教師と帰国子女の支援における意識の差を明らかにし、その課題を提示した。最後に、教師の悩みとその特徴の分析から、帰国子女に対する支援の必要性の認識の乏しさが明らかとなった。以上の3つの視点から帰国子女の学校適応支援の構造の一部を示した。

キーワード：帰国子女、学校適応、適応支援、帰国子女教育

### 1. はじめに

#### 1.1. 本研究の目的

1960年代、学校現場では帰国子女は救済の対象として扱われていた。しかし、国際化が進む現在、救済の対象が外国人児童・生徒へと移り変わり、帰国子女教育への注目度が減少傾向にある。文部科学統計要覧(2014)に基づくと、2013年には義務教育段階で64,950名の日本人子女が海外で生活している。

学校基本調査(2014)では、11,146名の帰国子女が2014年度に日本の学校へ編入学していることが明らかとなっている。このような背景のもと、現行の学習指導要領(2008)では帰国子女の学校適応支援について、「本人の経験を尊重したうえで必要に応じて日本語の支援を行いながら徐々に学校適応支援を行うこと」「海外生活経験を生かし、他の児童生徒も広い視野を持てるような配慮を行うこと」と定めている。しかし、岡村(2011)が指摘するように帰国子女の学校適応支援が積極的に実施されているのは、帰国子女学級や、帰国・外国人児童生徒受け入れ促進事業地域の公立学校であるが、これらの学校に通う帰国子女は少ない状況である。

そこで本研究では、帰国子女の学校適応支援の構造を明らかにすることを目的とする。帰国子女の学校適応支援の構造とは、帰国子女の学校適応支援を構成する教師、帰国子女、及びそれらの関係のこと

2015年1月8日受理

<sup>†</sup>Problems on Supporting the School Adaptation of Returnee Students: Throgn the research of returnee students and the teachers

\*Sayaka SAITO, Graduate School of Education, Akita University

\*\*Yoshihiko HARA, Faculty of Education and Human Studies, Akita University

\*\*\*Kanji HIMENO, Graduate School of Education, Hokkaido University

を言う。この構造を明らかにするため、以下の3点について検討する。①帰国子女の学校不適応に関する要因を明らかにすること。②適応支援の現状と支援の必要性に対する教師と帰国子女の意識の差を明らかにすること。③支援ごとの教師の特徴や悩みを明らかにし、支援の実態への関連を示すことである。

## 1.2. 先行研究の検討

まず、帰国子女の学校適応に関して尾崎（2011）は、自身の経験から横浜国立大学教育人間科学部附属鎌倉中学校に編入してきた帰国子女の特性の一つとして、現地校しか経験していない帰国子女は、日本の学校で求められている規範に対する意識が低く、集団行動がうまく取れない傾向があると指摘した。さらに、佐藤（1998）は現地での教育機関と現地適応の差について、日本人学校に通っていた帰国子女よりも現地校に通っていた帰国子女の方が異文化に触れており、海外に適応している場合が強いということを示している。このことから、帰国子女の学校適応を考える際には、海外と日本の学校文化の差、本人の海外適応度、海外での教育機関を考慮に入れる必要があると言える。しかし、これらの研究は、主に現地での適応と日本に帰国後の学校適応に着目した分析であり、帰国後の学校適応を細分化し、その構造を分析したものではない。

次に、帰国子女が帰国後の面する適応の困難として、松下（2000）は、何度も自己を見つめなおし、その社会基盤の中で自己変容が求められることについて指摘している。異文化に接触することで、社会規範・自身の価値観が揺さぶられ、自己を見直す契機になるということを示し、日本に再適応する過程の逆カルチャーショックの中で、帰国子女は、アイデンティティの再確立を図る必要があると述べている。言い換えると、帰国子女はアイデンティティの揺らぎという壁を何度も乗り越える必要があり、時としてそこに不適応を起しかねないということである。松下（2000）の研究では、文化適応とアイデンティティの関係性について分析が行われているが、学校現場における適応については述べられていない。さらに、不適応の背景には様々な理由があるにも関わらず、松下の視点は文化適応とアイデンティティに着目した視点であり、学校適応を捉えたものではなかった。

続いて、教師の適応支援について、南（1996）は帰国子女の帰国経験を「適応」に問題があるかどうか

かを論じるためには、本人だけではなく、受け入れ側や保護者という文脈要因を考慮に入れる必要があると述べている。南は、過去の研究における、分析単位の問題を指摘し、教師や保護者の視点から帰国子女の学校適応に関する研究の必要性について触れた。また、岡村（2011）は、帰国子女に関する研究は「適応」という個人の問題に焦点を当てたものが多く、帰国子女教育を「受け入れ側の問題」と捉える視点にたつ研究は少ないことを明らかにした。このことから、帰国子女の学校適応に関して、教師の視点を含んだ研究の意義が存在すると言える。帰国子女の学校適応支援の構造について、先行研究から多くの要因が存在することが明らかとなったが、その一部として教師と帰国子女の関係性に着目した構造の分析の意義が大きいことが先行研究からも言えるだろう。

## 1.3. 研究方法

本研究の分析の枠組を図1に示した。本分析では、教師と帰国子女の適応支援に関する意識の差を中心とし今後の適応支援の構造の現状と課題を検討する。①「帰国子女の意識」の分析として、帰国子女の「居心地の悪さ」「帰国前の不安」について分析を行い、日本の学校における不適応要因の分類およびその特徴を示す。②「教師と帰国子女の意識の差」の分析として、適応支援に対する帰国子女と教師の意識の差を明らかにする。③「属性・学校種など、支援を行う教師を取り巻く環境」の分析として、教師の特徴や悩みを明らかにし、支援の実態への関連を示す。以上の3点から、帰国子女の学校適応支援に関する構造の分析を行った。

本研究では、教師と帰国子女の両方に対して質問紙調査を実施した。質問紙の作成には小沢（1997）、

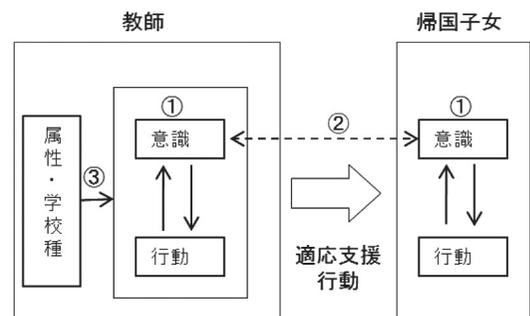


図1 帰国子女の学校適応支援の構造（分析の枠組み）

ロジャー (1992), 佐々木・林 (1996) の質問紙および研究結果を参考に, 帰国前の不安意識11項目, 日本に帰国後の学校での居心地の悪さ15項目を作成した。本調査の実施期間は2014年5月から8月で, 教師調査の回答者は全国の国立大学附属小中学校の教師である。教師の対象者の選択理由は, 全国的な傾向を把握すること, 公立学校と比較して定期的に帰国子女を受け入れている傾向があるためである。本調査では, 合計91校 (小学校45校, 中学校46校) の国立大学附属小中学校に質問紙を配付した。回収率は38.4%で, 小学校17校, 中学校18校から返送いただいた。質問紙は, 各校5枚同封し合計455部の質問紙を配付し, 108名の教員からの回答を得ることができた。回収率は23.7%であった。続いて, 帰国子女の回答者は文部科学省の定義している「小中学校の義務教育段階に海外で1年以上教育を受けたことのある者」とし, 大学生程度の年齢を中心に質問紙を配付した。回答者は48名で, 以下の3つの方法で調査回答者を募っている。①筆者の知人の紹介, ②ソーシャルネットワークFacebookの活用, ③帰国子女の多い秋田県のA大学の学生課に依頼し, 学生メールを通じ在學生に依頼文を送付した。表1に回答者の属性を示した。

## 2. 帰国前の不安と編入後の居心地の悪さ

### 2.1. 帰国前の不安

質問紙では帰国前の不安に関する11項目について, それぞれを5段階評価で回答していただいた。その結果は表2に示した。本調査の結果から, 「と

ても不安」「やや不安」が60%を超えた項目は「4. 日本と海外の学習内容の差」「5. 日本の学校の学習進度の速度」「11. 滞在国と日本の文化差」の3項目であった。このことから, 帰国子女の多くが学習内容や学習進度といった学習面において不安に思っているということが明らかとなった。一方, 「あまり不安なし」「まったく不安なし」が60%を超えた項目は「2. 自分自身の英語の能力」「3. 自分自身の外国語 (英語以外) の能力」であった。

さらに, 帰国前の不安に関する11項目について帰国時期による不安意識の差を比較するため, ケンドール順位相関係数を求め, 両側検定で有意差の生じた項目のみを表3に示した。差が生じた4項目全てに対して, 中学校以上に帰国した生徒の方が不安に感じていることが明らかとなった。また, これらの項目は生活面や人間関係に関するものであった。

### 2.2. 帰国後の居心地の悪さに関する背景

日本の学校生活における居心地の悪さの17項目について因子分析 (主因子法, プロマックス回転) を行った。固有値は, 第一因子が6.459, 第二因子が2.379, 第三因子が1.881, 第四因子が1.105であったため, 固有値が1以上のスクリー基準にて, 4因子を取り上げた。因子負荷量は0.40を基準とし項目を選択したが, 今回は0.40を下回る項目がなく, すべての項目が4因子に分類され, 因子の解釈に用いた (表4)。第一因子: 学校生活 ( $\alpha$  係数 = .902) 第二因子: 帰国子女の劣等感 ( $\alpha$  係数 = .838) 第三因子: 仲間意識 ( $\alpha$  係数 = .716) 第四因子: 学力 ( $\alpha$  係数 = .774) と命名した。  $\alpha$  係数はそれぞれ0.7以上を示

表1 帰国子女および教師の属性

帰国子女の属性 % (N=48)	
(1) 男女比	男性 35.4(17) 女性 58.3(28) 無回答 6.2(3)
(2) 出国時の年齢 (歳)	M(6.8), SD(4.6)
(3) 帰国時の年齢 (歳)	M(13.8), SD(3.6)
(4) 海外滞在期間 (年)	M(3.0), SD(1.8)
(5) 滞在国の比率	英語圏 50.0(24) 非英語圏 50.0(24)
(6) 滞在国の在籍校 <sup>1</sup> の比率	現地校 43.8(21) 国際校 50.0(24) 日本人学校 4.2(2) 回答 2.0(1) 補習授業校 58.3(28)
(7) 帰国時の在籍校の比率	公立 52.0(25) 国立大学附属 4.2(2) 私立 18.7(9) 国際学校 14.6(3) その他 14.6(7)
教師の属性 % (N=108)	
(1) 男女比	男性 66.7(72) 女性 27.8(30) 無回答 5.6(6)
(2) 勤務校比	小学校 49.0(53) 中学校 49.0(53) その他 1.9(2)
(3) 年齢	M(40), SD(7.32)
(4) 帰国子女受け持ち経験人数	小 M(6.2), SD(1.3) 中 M(5.1), SD(0.9)

表2 帰国前の不安

%(実数)

質問項目	とても不安	やや不安	どちらでもない	あまり不安なし	全く不安なし	無記入	計
1.自分自身の日本語の能力	20.0(9)	37.7(17)	6.7(3)	20.0(9)	15.6(7)	0(0)	100.0(45)
2.自分自身の英語の能力	4.4(2)	17.8(8)	15.6(7)	<b>31.1(14)</b>	<b>31.1(14)</b>	0(0)	100.0(45)
3.自分自身の外国語(英語以外)の能力	2.2(1)	6.7(3)	8.9(4)	<b>55.6(25)</b>	<b>11.1(5)</b>	15.6(7)	84.4(38)
4.日本と海外の学習内容の差	<b>20.0(9)</b>	<b>46.7(21)</b>	8.9(4)	13.3(6)	11.1(5)	0(0)	100.0(45)
5.日本の学校の学習進度の速度	<b>13.3(6)</b>	<b>42.2(19)</b>	13.3(6)	20.0(9)	11.1(5)	0(0)	100.0(45)
6.友達ができるかどうか	17.8(8)	22.2(10)	6.7(3)	20.0(9)	33.3(15)	0(0)	100.0(45)
7.先輩・後輩との関係	20.0(9)	24.4(11)	15.6(7)	13.3(6)	26.7(12)	0(0)	100.0(45)
8.先生との関係	4.4(2)	20.0(9)	24.4(11)	22.2(10)	28.9(13)	0(0)	100.0(45)
9.部活動・スポ少への参加	11.1(5)	15.6(7)	26.7(12)	17.8(8)	28.9(13)	0(0)	100.0(45)
10.日本の学校の校則の厳しさ	15.6(7)	31.1(14)	13.3(6)	17.8(8)	22.2(10)	0(0)	100.0(45)
11.滞在国と日本の文化の差	<b>20.0(9)</b>	<b>42.2(19)</b>	13.3(6)	8.9(4)	15.6(7)	0(0)	100.0(45)

表3 帰国時期による不安の差

%(実数)

質問項目	帰国時期	とても不安	やや不安	どちらでもない	あまり不安なし	全く不安なし	小計	検定値
友達ができるかどうか	小学校	4.4(2)	6.7(3)	4.4(2)	4.4(2)	24.4(11)	44.4(20)	- .320*
	中学校以上	13.3(6)	15.6(7)	2.2(1)	15.6(7)	8.9(4)	55.6(25)	
先輩・後輩との関係	小学校	2.2(1)	11.1(5)	6.7(3)	2.2(1)	22.2(10)	44.4(20)	- .372**
	中学校以上	17.8(8)	13.3(6)	8.9(4)	11.1(5)	4.4(2)	55.6(25)	
部活動・スポ少への参加	小学校	4.4(2)	4.4(2)	8.9(4)	2.2(1)	24.4(11)	44.4(20)	- .304*
	中学校以上	6.7(3)	11.1(5)	17.8(8)	15.6(7)	4.4(2)	55.6(25)	
先生との関係	小学校	2.2(1)	6.7(3)	6.7(3)	6.7(3)	22.2(10)	44.4(20)	- .276*
	中学校以上	2.2(1)	13.3(6)	17.8(8)	15.6(7)	6.7(3)	55.6(25)	

有意確率(両側):  $p < .05$  \*  $p < .001$  \*\*

し、どの因子も信頼性を備えていると判断できる。その後、表2、表3で得られた項目との関係性を把握するため、それぞれの相関係数を計算し、その結果を表5にまとめた。表2については帰国後の不安意識が高かった「4.日本と海外の学習内容の差」「5.日本の学校の学習進度の速度」「11.滞在国と日本の文化の差」(「とても不安」と「やや不安」の合計が多い上位3項目)を抜粋し相関係数を求めた。

その結果、表4で示した全ての因子に対して不安意識の項目との間に有意な相関関係が見られた。まず、「学校生活」に関して表3に示した4項目について有意な正の相関が見られた。これらの4項目は人間関係に関する項目であり、それぞれの項目について帰国前の不安意識の高かった者は、帰国後「学校生活」において居心地の悪さを感じる傾向があることが示された。次に、「帰国子女の劣等感」

に対して「6.友達ができるかどうか」の項目との間に弱い正の相関が見られた。また、「仲間意識」については、「4.海外と日本の学習の差」以外全ての項目に対して有意な相関が見られた。その中でも「11.滞在国と日本の文化の差」が最も高い相関係数を示したことから、帰国前に「11.滞在国と日本の文化の差」に対して不安意識の高かった者は、帰国後「仲間意識」に対する居心地の悪さを感じやすい傾向があるといえる。これは、佐藤(1998)が示した海外での異文化体験の違いが、帰国後の学校適応の差に影響を及ぼすことに関連する結果となった。佐藤は滞在国での学校種や異文化体験の差が帰国後の適応に影響を及ぼすことを明らかにしている。そこでは、帰国後の学校適応を仲間意識に特化させた分析は行われていないが、本分析の結果、文化の差は帰国後の不適応のうち特に仲間意識の項目

で不適応を起こしやすいことが明らかとなった。

最後に、「学力」について居心地の悪さを感じる者は、「4. 日本と海外の学習内容の差」の項目に、不安意識を持ちやすい傾向があると示された。主に、現地のカリキュラムに準じた教育を受けてきた者は、日本のカリキュラム上、未習熟内容が存在している傾向がある。このことから、学力に対する不安意識が強い者ほど「学力」による居心地の悪さを感じることは十分考えられるだろう。さらに、岡崎(2011)はこれまでの帰国子女指導経験から、帰国子女は特に社会科・理科・国語科(漢字)に困難を感じる傾向が多いと指摘しており、カリキュラム上の問題等から、日本に帰国後は授業についていくことや、学力面で課題があると言える。

### 2.3. 教師の帰国子女の適応支援に関する意識

#### (1) 支援の必要性に対する教師と帰国子女の意識差 帰国子女の学校適応支援に対する教師の支援を

行った意識と帰国子女の支援を受けた経験の意識の差を明らかにするため、帰国子女の学校適応支援に関する15項目について支援の有無または受けた経験の有無を4段階評価にて回答していただいた。その後、学校適応支援に関する15項目を「学習支援」「学校生活支援」「文化的支援」の3つの支援カテゴリに分類し、分類後のカテゴリを分析に用いた。表6にはそれぞれの支援カテゴリに属する質問項目を記載した。分析では、学校適応支援に関する15項目に対する4段階評価の結果のうち「行っている・受けた」「やや行った・やや受けた」を1点、「あまり行っていない・あまり受けていない」「全く行っていない・全く受けていない」を0点とし、これらの得点を支援得点とし分析に使用した。その後、3つの支援カテゴリごとの支援得点の合計を計算し、得られた得点率を図2に示した。それぞれの合計得点は「学校適応支援」6点、「学校生活支援」5点、「文化的支援」4点である。なお、対象者は帰国子女48名、

表4 帰国後の居心地の悪さに関する背景

質問項目	第一因子 学校生活	第二因子 帰国子女の劣等感	第三因子 仲間意識	第四因子 学力
5. 日本の学校文化に慣れない	.812	.134	.720	.198
4. 教師から理解されにくい	.802	.342	.578	.206
3. 友だちに理解されにくい	.796	.171	.715	.441
6. 学級での居場所が確保できない	.756	.406	.449	.231
8. 部活動への参加で戸惑った	.754	.001	.348	.165
1. 集団行動に適応できない	.734	.231	.530	.377
16. 帰国子女としての良さを発揮できない	.281	.888	.283	.266
17. 海外経験を上手く活用できない	.258	.886	.161	.212
12. 英語力に自信がなく周囲の目が気になった	.098	.639	.074	.630
15. 日本人らしさに欠けていた	.448	.080	.800	.408
14. 日本の流行が分からなかった	.503	.305	.784	.322
2. 友だち同士でいざこざが発生した	.529	.258	.646	.448
9. 周囲と比べて英語力が際立った	.440	-.077	.530	.333
13. 英語力が伸び悩んだ	.084	.440	.307	.739
11. 日本語の指導補助が必要だった	.326	.129	.432	.613
10. ALTと会話をすることを求められる	.305	-.082	.449	.608
7. 学習内容で未習塾の点があった	.273	.176	.266	.587
因子相関行列				
学校生活		.207	.651	.287
帰国子女の劣等感			.158	.286
仲間意識				.428
学力				

表5 居心地の悪さと帰国前の不安の関係

		居心地の悪さ			
質問項目		学校生活	帰国子女の劣等	仲間意識	学力
不安 主な 項目	4.日本と海外の学習内容の差	.216	.155	.195	.385**
	5.日本の学校の学習進度の速度	.367**	.060	.379**	.407**
	11.滞在国と日本の文化の差	.318**	.208	.431**	.252*
中 学 生 以 上 の 不安 項目	7.先輩・後輩との関係	.530**	.198	.314**	.252*
	9.部活動・スポ少への参加	.420**	.179	.229*	.157
	6.友達ができるかどうか	.490**	.358**	.348**	.125
	8.先生との関係	.513*	.095	.318**	.070

有意水準 p<.05\*, p<.001\*\*

教師105名であるため、帰国子女に対するカテゴリごとの総計はそれぞれ「学校適応支援」288点、「学校生活」240点、「文化的支援」192点である。教師については、「学校適応支援」630点、「学校生活支援」525点、「文化的支援」420点であった。

つづいて、すべての支援カテゴリに対する支援の必要性について分析を行うため、学校適応支援に関する15項目について支援が必要であるものを○、支援の必要がないものを×で回答していただいた。本分析では、○がつけられた支援項目の比率を計算し図3に示した。本分析の対象者は教師36名、帰国子女39名である。

## (2) 適応支援に関する意識の差

図2の結果から、すべてのカテゴリにおいて教師の支援得点率が帰国子女よりも高いことが明らかとなった。しかし、どのカテゴリも、支援得点率は50%に満たず、現場では帰国子女の適応支援が積極的に行われていないことが明らかとなった。さらに、「文化的支援」について教師の支援得点率は40.5%と3つの支援カテゴリの中で最も高い比率を示した一方で、帰国子女の支援得点率は17.7%であり、その差は22.8%であった。残りの2つのカテゴリにおける支援得点率の差は、「学習支援」17.1%、「学校生活支援」19.5%という結果であり、「文化的支援」が最も差のあるカテゴリであった。このことから、帰国子女と教師の間に最も大きな意識の差があるカテゴリは「文化的支援」と言える。さらに、帰国子女、教師どちらも「学校生活支援」に対する支援得点率は低く、現場では「学校生活支援」が3つのカテゴリの中で最も行われていない支援であることが示された。

## (3) 適応支援の必要性に関する意識の差

図3の結果から、「文化的支援」について、帰国子女の支援を必要とする意識の比率は46.8%、教師は17.4%で31.4%の差が存在した。他のカテゴリの意識差は、学習支援4.1%、学校生活9.3%であり、意識の比率の差は見られなかった。このことから、「文化的支援」を必要とする意識の比率の差が顕著であることが明らかになるとともに、帰国子女の方がその支援の必要性を感じていることが分かった。その反面、「学習支援」には教師と帰国子女の間には、ほぼ支援とする意識の比率の差が存在しないだけでなく、どちらも約70%の対象者がその支援の必要性を感じていないことが明らかとなった。

## (4) 適応支援の現状と支援を必要とする意識

図2より、全てのカテゴリにおいて教師が帰国子女の支援得点率を上回っていることが明らかとなった。しかし、支援を必要とする意識の比率（図3）では帰国子女が教師の比率を上回る傾向を示した。このことから、帰国子女の多くが表6に示したような支援を受けたことはないと感じていることが明らかとなったが、「学習支援」および「学校適応支援」については支援の必要性を感じている者が少なかった。「文化的支援」について、図3から教師が最も支援を行っているカテゴリであるにも関わらず、図3の支援を必要とする意識の比率については、本カテゴリに対する帰国子女の比率が高く、帰国子女としては今以上に支援の必要性を感じていることが明らかとなった。

さらに、教師と帰国子女の比率の差に注目すると、教師と帰国子女の支援得点率の差は、学習支援17.1%、学校生活19.5%、文化的支援22.8%、である。

表6 学校適応支援に関する質問項目

質問内容		
学習支援	学校生活支援	文化的支援
日本語の補助的指導	部活動での対応	異文化を見つめなおす機会
英語（外国語）の追加指導	先輩後輩の関係	日本と海外の学校を見つめなおす機会
授業内容の補習授業	日本の学校の校則について	日本的常識の習得支援
授業進度の調整	集団適応しやすい配慮	日本的価値観の形成支援
異なる宿題の提供	英語（外国語）を自由に使う機会	
海外経験の発表機会		

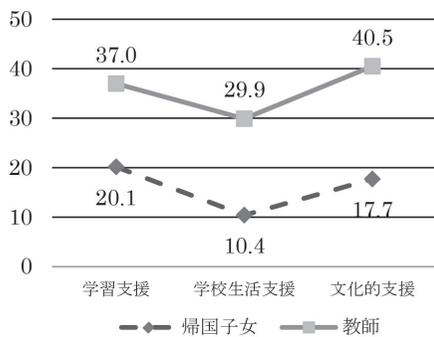


図2 適応支援の支援得点率 (%)

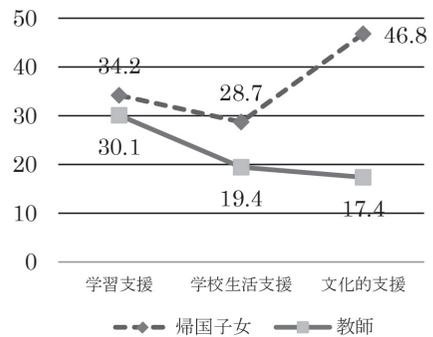


図3 適応支援を必要とする意識の比率 (%)

全てのカテゴリで教師の方が支援得点率は高かった。支援を必要とする意識の比率の差は、学習支援4.1%、学校生活支援9.3%、文化的支援29.4%であり、「学習支援」および「学校生活支援」について支援を必要とする意識の比率の差はどちらも10%未満と、教師と帰国子女の間に大きな意識差が見られなかった。さらに、これらのカテゴリについて、図2より教師と帰国子女の支援得点率は50%を下回り、積極的に支援が行われているカテゴリとは言い難いものの、支援を必要とする意識の比率については大きな差が見られなかった。一方、「文化的支援」に注目すると、その支援を必要とする意識の比率の差は29.4%と3つのカテゴリの中で最も大きな差を示すとともに、帰国子女の支援を必要とする意識の比率は46.8%と約半数の帰国子女がその必要性を感じていることが分かった。「文化的支援」に対する教師の支援得点率は40.5%と3つのカテゴリの中で最も積極的な支援が行われているカテゴリである一方で、帰国子女との間には最も大きな支援得点率の差があることから、「文化的支援」の重要性は高いと言える。

#### (5) 教師の特性と適応支援に対する意識

表6に示した適応支援カテゴリの支援得点および支援を必要とする回答者数と教師の特徴（性別、学校種、年齢、帰国子女の受け持ち経験人数）の関係を把握するため、 $\chi^2$ 分析を行うとともに相関係数を計算した。まず、性別、学校種については $\chi^2$ 分析を実施した。分析対象は103名で有効率は95.4%である。本分析では、3つのカテゴリをそれぞれの支援得点の平均点を基準とする、その高低により二つの群に分けた。また、支援を必要とした回答者についても同様に二つの群に分け、支援得点および支援を必要とした回答者の高低群について性別および学校種別でみた12個のクロス集計表を作成した。それぞれの平均点および標準偏差は次の通りである。

支援得点：学習支援M(2.2), SD(0.2)

学校生活支援M(1.5), SD(0.1)

文化的支援M(1.6), SD(0.2)。

支援を必要とする回答者数：学習支援M(1.9), SD(0.3) 学校生活支援M(1.0), SD(0.2)

文化的支援M(0.7), SD(0.2)

また、それぞれカテゴリに対する高低群の人数の割合を表7に示した。

表7 支援得点・支援を必要とした回答者の高低群

%(実数)

	学習支援		学校生活支援		文化的支援	
	高	低	高	低	高	低
支援得点群 (N=103)	44.7(46)	55.3(57)	46.6(48)	53.4(55)	48.5(50)	51.5(53)
支援を必要とした回答者群 (N=35)	45.7(16)	54.3(19)	45.7(16)	54.3(19)	31.4(11)	68.6(24)

表8 学校適応支援とその意識に対する教師の特徴

教師属性	支援得点			必要性		
	学習支援	学校生活支援	文化的支援	学習支援	学校生活支援	文化的支援
年齢	-.005	-.022	-.112	-.225	-.336*	-.232
帰国子女の 受け持ち経験数	.360**	.159	.343**	.304	.099	.288

有意水準 p&lt;.05\* p&lt;.001\*\*

分析の結果、学校生活の支援得点群と性別 ( $\chi^2 = 値5.719$ ,  $df = 1$ ,  $p < .05$ ), 学習支援の支援得点群と学校種 ( $\chi^2 = 値3.807$ ,  $df = 1$ ,  $p < .05$ ), に有意な差が見られた。この結果から、小学校教師よりも中学校教師の方が学習支援を行っていることが分かった。さらに、学校生活支援については女性教師の方が、男性教師よりも学校生活支援を実施していることが明らかとなった。また、支援を必要とする回答者数と教師の特徴について、本分析ではその差は明らかとならなかった。

つづいて、年齢、帰国子女の受け持ち経験人数については支援得点および支援を必要とする回答者数との関連を分析するため、それぞれについて相関係数を計算した(表8)。なお、支援得点については素点を分析に用いた。まず、年齢について、若い教師ほど「学校生活支援」の必要性を感じていることが分かった。さらに、帰国子女の受け持ち経験人数について、受け持ち経験が多い教師ほど「学習支援」や「文化的支援」を行っている傾向にあることが明らかとなった。以上のことから、帰国子女の受け持ち経験がその支援の在り方を左右すること及び、性別、年齢、学校種によってもその差があることが分かった。

#### 2.4. 帰国子女教育における教師の悩み

帰国子女教育における現場での教師の悩みについて自由記述で回答していただいた。合計12名から記述いただき、その結果を表9に示した。教師の悩みとして挙げられたものを3つにまとめた。

一つ目は、進路の問題である。進路の問題と回答

した3名の教師は地方の学校に勤務する教師であった。地方では帰国子女特別枠や帰国子女学級を併設している学校が少ないため、大都市圏と比較すると帰国子女教育に特化した学校への進学は難しい。それだけでなく、教師側も多様な進路に対する知識が十分とは言えない場合が多く、対応がしきれていない状況があるようである。

二つ目は、予防接種といった帰国子女の健康に関する制度的な問題である。長期間の滞在により帰国子女の予防接種等が曖昧となっていしまっている場合があるため、児童生徒の健康面やその制度に対する適切な知識を教師自身が持つことと、保護者との連携を通して、理解を得ながら対応を考えていく必要があることが分かった。

三つ目は、学力や学習内容の問題である。教師の自由記述からも把握できるように、海外と日本の学習内容の差から、帰国子女に対する補習授業の必要性があると考えられる。しかし、補習授業を行うような時間を作ることができず、その支援の難しさを感じている教師がいることが明らかになった。さらに、学習内容の補てんとして塾に通わせている家庭もあるが、海外で身に着けた良さを失ってしまう点を懸念している教師もいる。このことから、海外と日本の教育の差の補てんの難しさが示された。

### 3. 考察

#### (1) 帰国子女の学校不適応に関する要因

本調査では、帰国子女の意識の分析として、帰国子女の「居心地の悪さ」「帰国前の不安」を中心に

表9 帰国子女教育における悩み (N=小4, 中8)

カテゴリ	具体的な記述内容
進路の問題 (小1 中2)	進学について (詳しい人があまりいない)
学習状況 (小1 中2)	入学時期のずれや滞在国の違いから学習内容の既習・未習に差が生じ個別対応するのが大変
授業内容での気遣い (小1 中1)	社会のディベート等, 課題によっては外国を批判するような意見が出てきた場合気を遣う 海外経験を活かすことのできる学習カリキュラムについて
言語の問題 (小1 中0)	言葉がさまざままで, 全く話せない子に困った
健康診断 (小0 中1)	健康診断・たとえば予防接種の有無・視力低下や健康に対する日本の基準等の違いを理解してもらうのに時間が必要
保護者対応 (小0 中1)	保護者との意思疎通 お互いに理解しにくい面がある (学校と家庭)
経験の良さの保持 (小0 中1)	日本の学習に追いつこうと, 保護者も子どもも必死になり, 受験塾に通ったりして, 海外で身に着けた豊かさが薄れていってしまっていて, 残念に思った。また, 悪いことをしたときに, 「謝る」というつけができていない。「謝ったら負け」「弱みを見せない」というかたくなな態度があった。

分析を行った。分析の結果から、帰国子女は日本の学校に編入するにあたり、帰国子女であるがゆえの不安や編入後の居心地の悪さを感じていることが明らかとなった。

まず、帰国子女が日本の学校に編入した後に感じる居心地の悪さとは「学校生活」「帰国子女の劣等感」「仲間意識」「学力」の4つに分類されることが明らかとなった。特に「帰国子女の劣等感」や「仲間意識」の項目は、海外滞在経験の影響によるものと考えられ、帰国子女の海外体験が帰国後の学校適応に大きく影響を及ぼしていることが示された。

次に、表5より帰国後に感じる居心地の悪さが帰国前の不安と相関関係を示した項目が存在することから、帰国前の不安要素が帰国後の居心地の悪さに反映されていることが示された。

総じて、帰国子女の意識には日本の学校に対する不安や居心地の悪さがあり、帰国子女特有の不安や居心地の悪さも存在することが明らかとなった。

## (2) 支援の現状と支援の必要意識の差の特徴と課題

支援に対する教師と帰国子女の分析の結果から、「学習支援」「学校生活支援」「文化的支援」の3つの支援カテゴリにおける学校現場での適応支援は、いずれも積極的に行われているとは言えないことが明らかとなった。さらに、3つの支援カテゴリの中で「文化的支援」が最も重要性の高いカテゴリであると考えられた。その理由として、教師と帰国子女の差の分析結果からそれぞれの支援の必要性について主に「文化的支援」は両者の間に意識差があることが明らかとなったためである (図2, 3)。

「文化的支援」とは、海外と日本の文化の差に対する支援や日本人としてのアイデンティティを保障する項目で構成されている (表6)。そのため、「文化的支援」では帰国子女のカルチャーショックや逆カルチャーショックへの対応、日本と海外の理解、日本人としての習慣形成や価値観の習得といったアイデンティティを確立するような支援の在り方が求められる。しかし、現在の学校支援の構造上、帰国子女の学校適応支援は積極的には行われているとはいえず、とくに「文化的支援」の意識の差が大きいことが明らかとなった。

## (3) 教師の実態と適応支援を取り巻く現状

教師の悩みの分析結果から、教育を行う上で「帰国子女の進路」「健康面」など本人の学校生活上の支援のほかに編入の受け入れに対する制度上の問題も複雑であることが明らかとなった (表9)。帰国子女の実態は非常に多様であるため、帰国子女の受け入れには制度的側面から適応支援まで幅広い支援が教師には求められている。しかし、帰国子女の受け入れに関して、教師は十分な知識を持っているとは言えない状況である<sup>2</sup>。本調査結果から、教師の知識量を図ることはできないが、教師が帰国子女の実態を的確に把握できていないことが考えられた。

その他に、教師の知識不足と合わせて、上記で示した「文化的支援」の重要性の認識についての欠如が考えられる。教師の特徴として、「文化的支援」に積極的である教師とは、帰国子女の受け持ち経験人数の多い者であった。つまり、指導経験が豊かになるにつれて「文化的支援」の重要性を感じている

者が多いと言える。「文化的支援」のニーズが高いということは、表面上浮彫りとならない内面的な文化理解へのサポートの必要性を帰国子女は感じているのである。しかし、その必要性の認識の欠如により、教師による支援が行われていない可能性があることが推測できる。そのため、「文化的支援」の在り方について、知見を広める必要があると言える。

#### (4) 帰国子女の学校適応支援の現在の構造と課題

学校適応支援の構造上、帰国子女の意識として挙げられた帰国前の不安、居心地の悪さ、適応支援のニーズについて教師が把握し切れていない可能性が考えられた。その理由として、教師の帰国子女支援における経験や知識の少なさだけでなく、帰国子女の受け入れの複雑性が関係しているだろう。国内では帰国子女は増加してはいるものの、頻繁に指導する経験が得られるかという点、とくに地方の公立学校ではとても珍しく、大変貴重な経験である。そのため、確固とした受け入れに対する知識を持っている教師は少ないだけでなく、帰国子女の実態に関する知識を持っている教師も少ないと考えられる。このことから、帰国子女についての知識を普及し、帰国子女の支援のニーズに対する意識を的確に捉えることができるような教師が現場では求められていると言える。このような的確な知識を持つ教師が増加することで、帰国子女の学校適応支援の質の向上につながる可能性があると考えられる。

#### 4. おわりに

2001年、帰国子女教育受け入れ地域が解除され、2007年には帰国・外国人児童受け入れ促進事業が開始された。2007年に始まった本事業は帰国子女以上に外国人児童が中心の事業であり、社会の風潮は外国人児童への対応に流れてしまっているといえる。しかし、帰国子女は年々増加傾向であり公立学校に帰国子女が編入してくる可能性はますます高まっている。

本研究では、教師および帰国子女のアンケート調査を通して帰国子女の学校適応支援の構造を明らかにした。帰国子女の意識について居心地の悪さの要因を4つに分類するだけでなく、その帰国前の不安との関係性を明らかにした。また、教師と帰国子女の意識差について分析を行い、本研究で示した3つの支援カテゴリについてどれも積極的な支援が行

われていないことが明らかとなったが、帰国子女の受け入れ経験人数の多い教師ほど帰国子女の必要としている「文化的支援」を行っている傾向が示されたことから、帰国子女の学校適応支援の構造上、帰国子女教育に関する情報を多くの教師が共有することで帰国子女の学校適応支援の質が向上する可能性が明らかとなった。しかし、帰国子女の学校適応支援の構造には、教師と帰国子女の関係以外に友達関係、教師と帰国子女それぞれの行動など様々な要因が重なり合っている。そのため、今後その他の要因が構造上どのような背景を持ち、どのような影響をもたらすのかという点を明らかにしていきたい。

#### 謝 辞

アンケート調査にご協力いただいた教員の方々、帰国子女の方々に心より感謝申し上げます。

#### 注

1. 滞在国の在籍校に関して、現地校とは現地の教育制度に沿った教育が展開されている。国際学校も同様、日本以外の教育制度に沿った教育が展開され、基本的に英語での教育が展開されている。このような、教育施設で教育を受けている海外子女の多くは補習授業校と呼ばれる、週末や放課後に開かれる施設で国語を中心とした教育を受けている場合が多い。日本人学校では、日本の教育制度に基づいた教育が行われている。
2. 本調査では、教師の悩みとしてあげた11項目について、それぞれを5段階評価にて回答していただいた。「帰国子女について基本的知識がない」という項目については、とても悩んだ：2.9%(3名) やや悩んだ：29.1(30) どちらでもない：23.3(24) やや悩んでいない：25.5(26) 全く悩んでいない：18.6(19) 無回答：4.7(5) という結果であり、11項目の中で最も悩んでいる教師の多い項目であった。

#### 引用・参考文献

- 岡崎 誠 (2011) 帰国生徒の特性を伸長する教育デザイン 横浜国立大学教育人間学部附属鎌倉中学校 教育デザイン研究第2号
- 岡村郁子 (2011) 「帰国生クラス」に対する帰国生の意識の分析－受け入れ形態による差異に着目して－

- 小沢理恵子 (1997) 「帰国児童・生徒の特性を生かすには」, 『国際理解教育における総合学習の実践的視点を踏まえる』
- 佐々木棟明・林 正太 (1996) 「帰国子女教育研究 - 教育の対象化の視座から -」, 東京学芸大学教育学部附属竹早中学校研究紀要, Vol.34, pp137-167
- 佐藤郡衛 (1998) 国際化時代の教育
- 松下美智子 (2000) 異文化体験 久世敏雄・斎藤耕二 (監修) 青年心理学 福村出版
- 南 保輔 (1996) 帰国子女の『適応問題』: 分析単位に関する一考察, 成城文藝, 第155号
- ロジャー・グッドマン (1992) 『帰国子女: 新しい特権層の出現』 (長嶋信弘・志水郷美 訳) 岩波書
- 文部科学省 (2008) 学習指導要領小学校編 p81
- 文部科学省統計要覧 (2014)  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/002/002b/1323538.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002b/1323538.htm) (2014年12月1日参照)
- 文部科学省学校基本調査 (2014)  
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528> (2014年12月1日参照)

## Summary

This research has shown the structure of supporting the returnee students' maladaptation in the school. However there are many factors surround them but the research has focused on the relationship between teacher and returnee student. From the survey, 4 factors of returnee students' conscious on the maladaptation were found. Moreover, it suggested that the teachers are not aware of returnee students' problems occur in the school. As a result, we investigated that it is due to the lack of the teacher's knowledge and experience of education to the returnee student. According to the structure, we concluded that it is necessary to enhance the teachers' knowledge on returnee students' problems to improve the quality of education toward them.

**Key Words** : Returnee Students, School adaptation, Support of adaptation, Education of Returnee students

(Received January 8, 2015)